

HSBC インド 小型株式オープン

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第1期(決算日2025年4月25日)

作成対象期間

(2024年12月2日～2025年4月25日)

第1期末(2025年4月25日)

基 準 価 額	8,178円
純 資 産 総 額	1,142百万円
第1期	
騰 落 率	△ 18.2%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 謄落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

▶当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、弊社のHP(ホームページ)で下記の手順でご覧いただけます。

<閲覧方法>

右記URLにアクセス⇒HP上部の「基準価額」を選択⇒当ファンドのファンド名称を選択⇒「運用報告書」を選択⇒「交付運用報告書・運用報告書(全体版)」の一覧の最新の運用報告書(全体版)を選択すると、当該運用報告書(全体版)を閲覧・ダウンロードすることができます。
※将来、HPの見直し等により、閲覧方法が変更になる場合があります。

▶運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「HSBC インド小型株式オープン」は、2025年4月25日に第1期の決算を行いました。

当ファンドは、主にインド共和国(「インド」)の小型株等に実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指す投資方針に沿い、運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

HSBCアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋3-11-1 HSBCビルディング

«お問い合わせ先(投信営業本部)»

電話番号: 03-3548-5690

(営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ: www.assetmanagement.hsbc.co.jp



HSBC Asset Management

◆運用経過◆

基準価額等の推移について

(第1期：2024年12月2日～2025年4月25日)



設定日：10,000円

期末：8,178円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： \triangle 18.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

組入上位に維持した金融サービスのPNBハウジング・ファイナンスなどの株価が上昇したことが、基準価額にプラスに働きました。

<下落要因>

組入上位に維持した素材のアーディティヤ・ビルラ・リアル・エステートやタイム・テクノプラス、ソフトウェア・サービスのKPITテクノロジーズなどの株価が下落したことが、基準価額にマイナスに働きました。また、インドルピーが対円で下落したことでも基準価額にマイナス寄与となりました。

1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 記 費 用	円 35	% 0.405	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(10)	(0.109)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0.284)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.012)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	4	0.046	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡費用
(監 査 費 用)	(-)	(-)	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(そ の 他)	(4)	(0.046)	振替制度にかかる費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用等
合 計	39	0.451	
期中の平均基準価額は、8,712円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

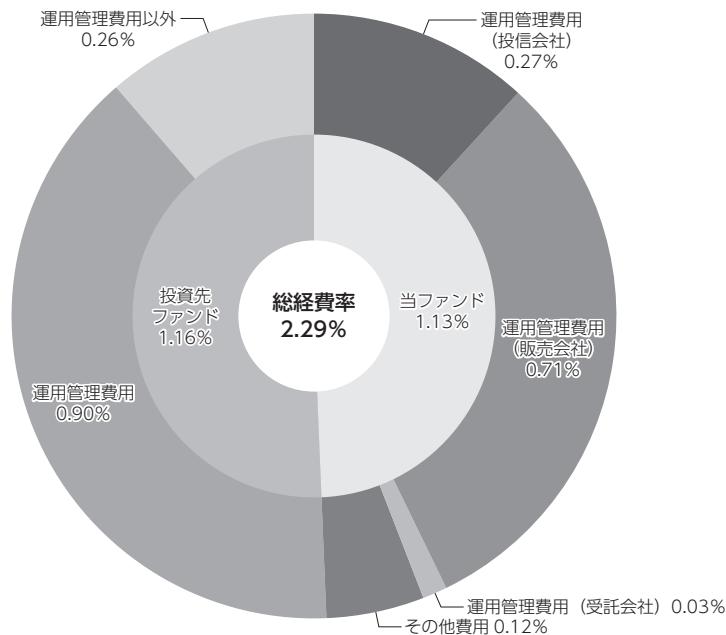
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.29%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.29
①当ファンドの費用の比率	1.13
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.90
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.26

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) ファンド名に「H S B C」を含まない投資先ファンドの費用については、②に計上しています。ファンド名に「H S B C」を含む投資先ファンドの費用は②、③に区分して計上していますが、②、③の区分なく費用が公表されている場合は②に計上しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について (2020年4月27日～2025年4月25日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2024年12月2日です。

	2024年12月2日 設定日	2025年4月25日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,178
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 18.2
純資産総額 (百万円)	998	1,142

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2025年4月25日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境について

【株式市況】

期を通じて、インド小型株式市場では、NSE Nifty Smallcap 250 インデックスが10.2%下落しました。株式市場は設定時から2025年3月初旬にかけて企業業績の下振れ懸念、割高なバリュエーションへの警戒感から下落基調となったのち、期末にかけては目先の悪材料は出尽くしたとの見方、インド準備銀行(RBI)による一段の金融緩和への期待などを背景に途中上下動を見せながらも上昇傾向に転じました。

【為替相場】

期を通じて、インドルピーは円に対して4.7%下落しました。インドルピーは対円で、設定時から2024年12月下旬にかけて日銀が追加利上げを見送ったことから上昇傾向となったのち、期末にかけてはRBIによる利下げ開始などを受けて途中一進一退の動きを経ながらも下落基調に転じました。

原則として、指数の騰落率は設定日・期末の前営業日の数値を、為替レートの騰落率は設定日・期末の数値をもとに算出しています。

ポートフォリオについて

< H S B C インド小型株式オープン >

主要投資対象ファンドである「H S B C インド小型株ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、主にインドの小型株等に投資しました。

< H S B C インド小型株ファンド（適格機関投資家専用）>

金融、資本財、素材、一般消費財セクターに7割程度投資しました。個別銘柄では、上述のPNBハウジング・ファイナンスやアーディティヤ・ビルラ・リアル・エステート、ヘルスケア機器・サービスのアルテミス・メディケア・サービスなどを上位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

分配金について

当期につきましては、基準価額の水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきました。なお、留保益の運用につきましては特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第1期
	2024年12月2日～ 2025年4月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	－ －%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	－

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針◆

当社は小型株に対して引き続きポジティブに見てています。インドの力強い成長見通しに変わりはなく、経済拡大に伴い新分野の産業が創出され大きく発展していくと考えられ、小型株式市場では新業種の企業を通じて高い利益成長率が長期にわたり見込まれています。ただし、2024年度の経済成長率が鈍化する可能性があることから、2025年3月期決算の動向には留意が必要と思われます。

< H S B C インド小型株式オープン >

引き続き、主として「H S B C インド小型株ファンド (適格機関投資家専用)」(以下「主要投資対象ファンド」)への投資を通じて、インドの証券取引所に上場されている株式、インドにある証券取引所に準ずる市場で取引されている株式、またはインド経済の発展と成長にかかる企業および収益のかなりの部分をインド国内の活動から得ている企業の発行する株式のうち、小型株に投資します。

< H S B C インド小型株ファンド (適格機関投資家専用) >

インド現地での調査能力を生かし、成長著しいインドの中でも主に小型株等に投資することにより、ダイヤモンドの原石のような企業を発掘し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

◆お知らせ◆

約款変更について

2025年4月1日付

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い記載の変更を行いました。

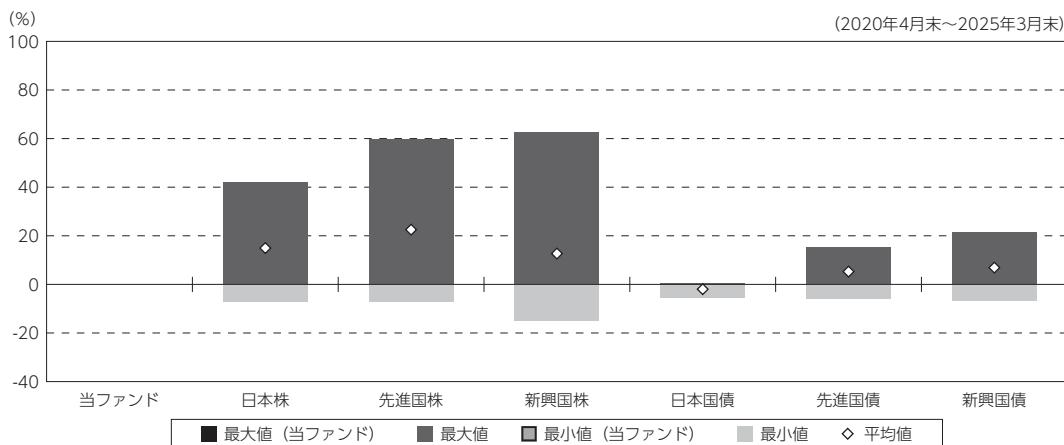
交付運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

◆当ファンドの概要◆

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	主にインド共和国（「インド」）の小型株等に実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	追加型証券投資信託「H S B C インド小型株ファンド（適格機関投資家専用）」（「主要投資対象ファンド」）に投資します。また、ETF（上場投資信託）にも投資します。
運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ・主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主としてインドの証券取引所に上場されている株式、インドにある証券取引所に準ずる市場で取引されている株式、またはインド経済の発展と成長にかかる企業および収益のかなりの部分をインド国内の活動から得ている企業の発行する株式のうち、小型株に投資します。 一主要投資対象ファンドにおいては、インド小型株の組入比率は、原則として信託財産の純資産総額の65%以上に維持します。 ・主要投資対象ファンドに加えて、インドの株式等を投資対象とするETFにも投資します。 ・主要投資対象ファンドの組入れを高位に保つことを基本とします。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
分 配 方 針	<p>年2回の決算時（毎年4月、10月の各25日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>

◆ (参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	—	△ 7.1	△ 7.4	△ 15.2	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	—	14.9	22.5	12.7	△ 2.0	5.3	6.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年4月から2025年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本 株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAIインデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

◆当ファンドのデータ◆

(2025年4月25日現在)

当ファンドの組入資産の内容

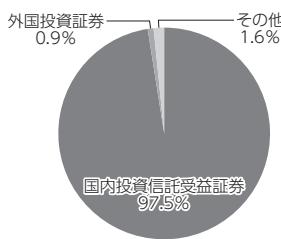
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
	%
H S B C インド小型株ファンド(適格機関投資家専用)	97.5
iShares MSCI India Small-Cap ETF	0.9
組入銘柄数	2銘柄

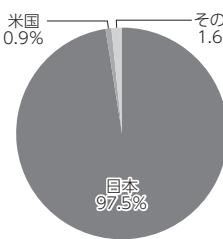
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

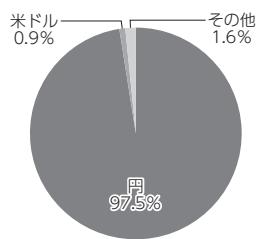
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。国別配分は、国・地域別による配分です。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

○純資産等

項目	第1期末
	2025年4月25日
純資産総額	1,142,459,012円
受益権総口数	1,396,995,836口
1万口当たり基準価額	8,178円

(注) 期中における追加設定元本額は398,755,836円、同解約元本額は0円です。

組入上位ファンドの概要

◆H S B C インド小型株ファンド(適格機関投資家専用) (計算期間 2024年10月26日～2025年4月25日)

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2024年10月26日～2025年4月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬	44	0.459
(投 信 会 社)	(42)	(0.439)
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)
(受 託 会 社)	(2)	(0.019)
(b) 売 買 委 託 手 数 料	31	0.325
(株 式)	(27)	(0.289)
(投 資 信 託 証 券)	(3)	(0.037)
(c) そ の 他 費 用	13	0.135
(保 管 費 用)	(10)	(0.103)
(監 査 費 用)	(2)	(0.025)
(そ の 他)	(1)	(0.007)
合 計	88	0.919

期中の平均基準価額は、9,511円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○組入上位10銘柄

(2025年4月25日現在)

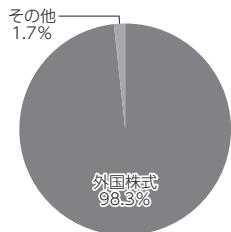
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	MULTI COMMODITY EXCHANGE OF INDIA LTD	金融サービス	インドルピー	印度	2.9%
2	KARUR VYSYA BANK LTD	銀行	インドルピー	印度	2.8%
3	PNB HOUSING FINANCE LTD	金融サービス	インドルピー	印度	2.6%
4	RADICO KHAITAN LIMITED	食品・飲料・タバコ	インドルピー	印度	2.3%
5	DIXON TECHNOLOGIES INDIA LTD	耐久消費財・アパレル	インドルピー	印度	2.2%
6	PARADEEP PHOSPHATES LTD	素材	インドルピー	印度	2.2%
7	NEULAND LABORATORIES LTD	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	インドルピー	印度	2.2%
8	ARTEMIS MEDICARE SERVICES LTD	ヘルスケア機器・サービス	インドルピー	印度	2.1%
9	FEDERAL BANK LIMITED	銀行	インドルピー	印度	2.1%
10	LEMON TREE HOTELS LIMITED	消費者サービス	インドルピー	印度	2.0%
組入銘柄数		82銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

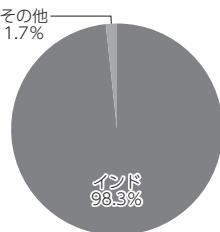
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

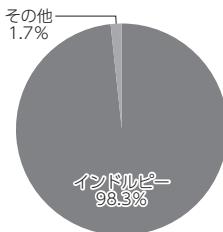
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。国別配分は、国・地域別による配分です。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

◆指数に関して◆

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について>

騰落率は、データソースが提供する各指標をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関する資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指標です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指標です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指標です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。